

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	防災・安全交付金事業			
予算科目	2 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備			
所管課情報	担当課: 下水道課 電話番号(内線): 585			
記入者情報	所属長: 向井 英文 担当責任者: 大塚 直人			
実施期間	【開始年度】平成 26 年度 【開始年度】平成42年度			
事業の対象	市街化区域内の下水道事業認可区域			
事業の必要性	雨水ポンプ場の老朽化に伴い、機器の耐用年数が大幅に超えているため修繕等の維持管理が出来ない状況である為、早急に対策を行い浸水防除を行う必要がある。また、雨水管渠等の未整備地区を早急に整備する必要がある為、計画の見直しが必要である。			
施工方法、場所	【施工方法】 請負、委託 【施工場所】 市街化区域内の下水道事業認可区域			
運営方法	【運営方法】 【運営費(予定)】			
事業の目的	下水道施設の長寿命化対策及び耐震対策 効率的な事業実施のための下水道事業計画変更業務			
事業の内容	雨水ポンプ場長寿命化対策 伊予排水区全体計画見直し業務 雨水管渠等整備工事			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	多額な事業費を必要とするため、更新工事の計画を立て、単年度事業費の平準化を図り事業の実施を行う。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算	
事業費	直接事業費	89,314	116,200	116,200	100,000
	人件費	1,591	8,042	4,021	8,042
	合計	0	124,242	120,221	108,042
人件費 内訳	人工数	0.20	1.00	0.50	1.00
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,590	8,042	4,021	8,042
財源内訳	国庫支出金	33,700	60,700	0	50,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	50,700	45,000	0	46,800
	その他	6,504	18,542	120,221	11,242
	一般財源	1	0	0	0

実施スケジュール								
項目	26年度以前	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
雨水ポンプ場長寿命化対策工事	25,200	100,000	211,900	161,200	325,100	257,400	1,052,900	
雨水ポンプ場耐震対策工事			28,000	25,900	80,000		21,000	
全体計画見直し業務		21,400	8,000					
雨水管渠等整備工事						34,000	1,417,000	
年度別事業費	25,200	121,400	247,900	187,100	405,100	291,400	2,490,900	
財 源	国・県支出金	12,600	60,700	123,000	93,000	202,000	145,000	1,245,000
	地方債	11,300	54,600	111,500	84,000	182,000	131,000	1,121,000
	その他	1,300	6,100	13,400	10,100	21,100	15,400	124,900
	一般財源							
国・県支出金等名称	防災・安全交付金							

成果指標				
成果指標	実績金額189,314千円÷全体計画金額3,769,000千円×100			
指標設定の考え方	全体計画金額に対する実績金額			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標42年度
目 標	2	-	-	100(5.0%)
実 績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	浸水対策のため重点的に更新工事を実施する必要があるが、事業費の平準化を図り計画的な事業実施が必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	交付金事業の要望に対する内示率が低下したことで、雨水ポンプ場の長寿命化計画どおり実施できない見込みである。市における交付金事業の優先順位を検討して、限られた交付金を効率よく反映させるため、事業の精査が必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 財政状況が非常に厳しい現状であることから、財政部局と十分な協議が必要である。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水ポンプ施設の整備であり、安全上必要な事業である。事業の目的は市民の安全とすべきである。 ・長い時間をかけての事業であるが、42年までやって何を指すのか、その全体像が分かるものがあれば出すべき。 ・防災安全という交付金に基づく事業である。未然に防ぐため家屋浸水の恐れのある地域からできる整備をしてほしい。 ・国は少ない交付金で雨水処理をしろと、無理難題を吹っかけている気がする。市は自主財源がないので、国からもらうしかない。担当者が知恵を絞って防災上の事業を進めていただくしかない。 ・都会では雨水処理が間に合わない事例が出ている。予算に頼らず生活安全のために頑張ってください。 ・効率よく事業の精査をしていただきたい。 ・交付金事業なのでコメントのしようがない。行政サービス自体あれもこれもという時代から、あれかこれかという時代に入ってしばらく経っている。優先順位の付け方が極めて悩ましい。無責任だが頑張ってくださいとしか言えない。
---------------------------	---

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>さらに重点化する。</p>
<p>意見、課題</p>	<p>下水道事業の汚水管渠から雨水管渠に整備を移行すること。</p>